

中東情勢緊迫化に伴う影響等について

1 県内事業者等への影響調査結果（現在の影響）

《調査対象および回答数》新潟県中小企業団体中央会に所属する60会員組合を対象に調査し、58組合から回答を得たもの（※回答率約96.7%、調査期間：R8.5.20～29）

	食料品	繊維	木材・木製品	印刷	窯業・土石製品	金属	鉄鋼	一般機械	電気機械	卸売業	小売業	その他の非製造業	建設業	運輸業	合計
対象（業種別）	4	4	3	1	4	5	1	5	1	4	10	10	5	3	60
回答（業種別）	3	4	3	1	4	5	1	5	1	4	10	9	5	3	58

現在の影響等について

- 現在、「影響あり」との回答が約8割となっている。また、影響があると回答した組合のうち、「原材料・資材価格の高騰」は約8割、「燃料、原材料、資材の調達困難」や「燃料価格の高騰」は約6割で影響が確認されている。
- 影響があると回答した組合のうち、現在の対応としては、「燃料、原材料及び資材等の調達先の多様化」は約6割、「在庫の積み増し」は4割で実施されている。

主なコメント

- 「燃料油やLPG価格は高騰しているが、供給制限は行われていない」
- 「ほぼ全ての原材料・資材が値上げされ、納期の遅れ、仕入れ数量の制限が出ている」

現在の影響

- ・ 「影響あり」が約8割（45者）、「影響なし」が約1割（6者）、「分からない」が約1割（7者）
- ・ 現在、「原材料・資材価格の高騰」、「燃料、原材料、資材の調達困難」などの影響が出ている。

現在の対応

- ・ 現在、「燃料、原材料及び資材等の調達先の多様化」「在庫の積み増し」などの対応が取られている。

入手困難になっている資材等

- ・ 現在、「塗装関係製品（シンナー、インクなど）」が約4割、「食品関係製品（包装フィルム、食品トレー、ペットボトル、ビニールハウスなど）」が約3割不足すると回答。

回答項目（複数回答可）	回答数 (延べ数)	回答割合 (回答数÷影響がある企業数)	主な業種
原材料・資材価格の高騰	38	84.4%	その他非製造業、建設業
燃料、原材料、資材の調達困難	29	64.4%	その他非製造業
燃料価格の高騰	28	62.2%	同上
物流・輸送コスト等の上昇	17	37.8%	同上
受注の減少・需要の減退	13	28.9%	同上
(受注済み事業の)工期の延長	5	11.1%	建設業
その他	1	2.2%	建設業
合計	131		

n=45

回答項目（複数回答可）	回答数 (延べ数)	回答割合 (回答数÷影響がある企業数)	主な業種
燃料、原材料及び資材等の調達先の多様化	28	62.2%	その他非製造業、金属
在庫の積み増し	18	40.0%	建設業、卸売業
設備投資、拠点開設の延期	9	20.0%	その他非製造業
事業の一時的な縮小	6	13.3%	建設業
金融機関からの借入増額	4	8.9%	印刷、卸売業
その他	10	22.2%	その他非製造業
合計	75		

n=45

回答項目（複数回答可）	回答数 (延べ数)	回答割合 (回答数÷回答企業数)	主な業種
塗料関係製品	24	41.4%	金属、一般機械、建設業
食品関係製品	18	31.0%	小売業
プラスチック関係製品	8	13.8%	食料品
ゴム関係製品	8	13.8%	同上
燃料	6	10.3%	小売業
その他	10	17.2%	窯業・土石製品
合計	74		

n=58

中東情勢緊迫化に伴う影響等について

1 県内事業者等への影響調査結果（今後の影響）

今後の影響等について

- 今後の影響について、「影響あり」が約8割となっている。現在の影響に加え、「物流・輸送コスト等の上昇」や「受注の減少・需要の減退」を懸念する組合が増加している。
- 今後影響があると回答した組合のうち、今後の対応としては「燃料、原材料及び資材等の調達先の多様化」が約8割、「事業の一時的な縮小」が約4割と回答。

主なコメント

- 「塗装用シンナーなどの入荷が停止しており在庫で対応しているが、今後の入荷の見通しもたっていないため不安がある」
- 「コスト上昇が予想されるため、販売価格の引き上げなどを検討している」
- 「借入後も返済に苦慮し倒産に至らないよう、相談窓口を設置して欲しい」
- 「制度融資や補助金について、もっと情報発信を行って欲しい」

自由記述

今後の影響

- ・ 「影響あり」が約8割（47者）、「分からない」が約2割（10者）
※ 「影響なし」（1者）
- ・ 「原材料・資材価格の高騰」は回答した組合員全員、「燃料価格の高騰」「物流・輸送コスト等の上昇」、調達困難、需要の減退など広く影響が及ぶと予想。

回答項目（複数回答可）	回答数 (延べ数)	回答割合 (回答数÷影響がある企業数)	主な業種
原材料・資材価格の高騰	47	100.0%	全業種
燃料価格の高騰	38	80.9%	その他非製造業、金属
物流・輸送コスト等の上昇	35	74.5%	小売業
燃料、原材料、資材の調達困難	30	63.8%	金属
受注の減少・需要の減退	29	61.7%	その他非製造業
(受注済み事業の)工期の延長	16	34.0%	建設業、金属
合計	195		

n=47

今後の対応

- ・ 今後の対応は、「燃料、原材料及び資材等の調達先の多様化」、「事業の一時的な縮小」などの回答が多い。

回答項目（複数回答可）	回答数 (延べ数)	回答割合 (回答数÷影響がある企業数)	主な業種
燃料、原材料及び資材等の調達先の多様化	39	83.0%	その他非製造業、金属
事業の一時的な縮小	18	38.3%	小売業
金融機関からの借入増額	11	23.4%	金属
設備投資、拠点開設の延期	9	19.1%	同上
その他	8	17.0%	窯業・土石製品
合計	85		

n=47